財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法(定額法)によっている。
- (2)固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。
- (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
基本財産					
定期預金	200,000,000	0	200,000,000	0	
基本財産投資有価証券	0	197,027,268	0	197,027,268	
法人運営基金普通預金	0	2,594,411	0	2,594,411	
前払金(基本)	0	429,589	0	429,589	
特定資産					
法人運営基金定期預金	560,000,000	0	100,000,000	460,000,000	
法人運営基金投資有価証券	199,939,256	99,229,960	100,000,000	199,169,216	
法人運営基金普通預金	58,495,905	86,005,306	0	144,501,211	
前払金(特定)	0	76,712	0	76,712	
合 計	1,018,435,161	385,363,246	400,000,000	1,003,798,407	

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

対性次し 17 定員注が対象すが11 (17 でん) (40) (40) (40) (40)				(+17.11)
科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
基本財産投資有価証券	197,027,268	197,027,268	0	0
法人運営基金普通預金	2,594,411	2,594,411	0	0
前払金(基本)	429,589	429,589	0	0
特定資産				
法人運営基金定期預金	460,000,000	460,000,000	0	0
法人運営基金投資有価証券	199,169,216	199,169,216	0	0
法人運営基金普通預金	144,501,211	143,192,306	1,308,905	0
前払金(特定)	76,712	76,712	0	0
合 計	1,003,798,407	1,002,489,502	1,308,905	0

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

			(1 122 - 1 47
固定資産科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	343,440	343,440	0
合 計	343,440	343,440	0

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時価(7/31現在)	評価損益
第374回国債(10年)	197,027,268	195,780,000	△ 1,247,268
第16回東京電力パワーグリット事業債	99,968,392	99,900,000	△ 68,392
第167回国債(5年)	99,200,824	98,940,000	△ 260,824
合 計	396,196,484	394,620,000	△ 1,576,484

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	(+1\pi \cdot 11)
内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	35,644,521
基本財産運用益振替額	12,098
特定資産運用益振替額	632,423
受取寄附金振替額	35,000,000
経常外収益への振替額	0
合 計	35,644,521

- 7.その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - (1)金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって補うため、投資有価証券により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

保有する投資有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

- (3)金融商品のリスクに係わる管理体制
 - ①財産運用管理基準に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用管理基準に基づき行う。

②信用リスクの管理

発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

③市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を必要に応じて理事会に報告する。

8.その他の注記

〈表示方法の変更〉

(貸借対照表関係)

前年度まで正味財産の部の指定正味財産の内訳として区分掲記していた「有価証券利息」を 「受取寄附金」に含めて表示している。